

おいらせ町公共施設等総合管理計画[令和4年3月改訂]【概要版】

◆ 1. 計画策定の目的

- 厳しい財政状況の中、公共施設等の老朽化対策が大きな課題。
- 人口減少や少子化、高齢化の進行など社会構造や町民ニーズが変化。
→このような状況のもと、公共施設マネジメントの取り組みを推進。
⇒計画の策定により、効率的かつ効果的な運営維持に取り組み、公共施設等の最適化を図る。（「公共施設総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について(平成30年総務省)」に基づき必要な改訂を実施。）

◆ 2. 計画期間と取り組み体制

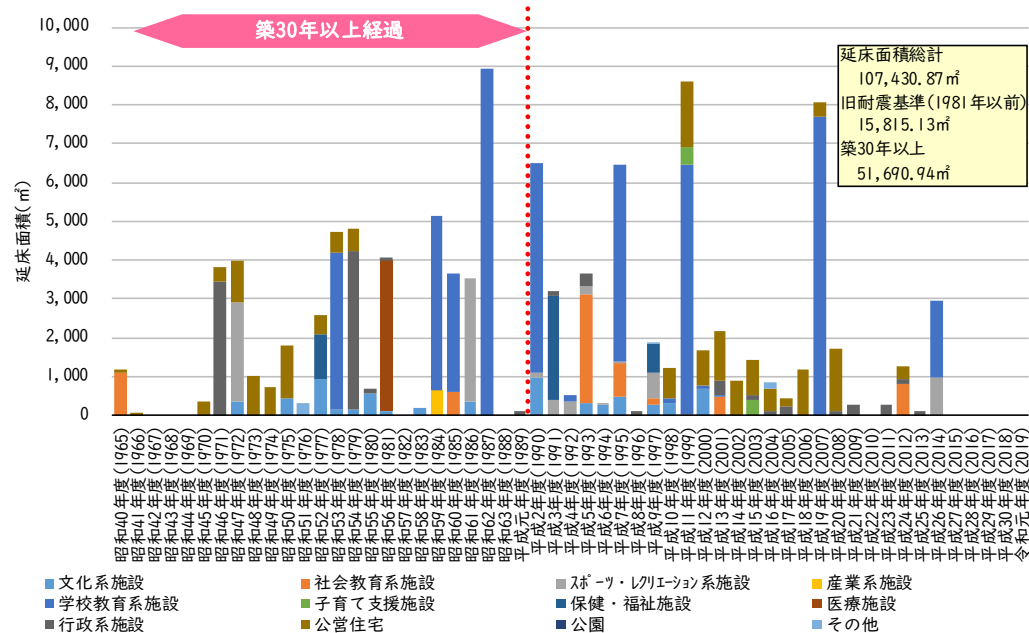
- 計画期間…平成29年度(2017年度)から令和38年度(2056年度)までの40年間。
- 取組体制…「おいらせ町公共施設マネジメント推進委員会(令和2年4月1日設置)」により、総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用に関する検討及び調整を行い、庁内横断的に取り組みを推進。

委員長	副町長：統括
副委員長	財政管財課長：財政計画・財産管理部門
委員	総務課長：行政経営部門
	まちづくり防災課長：防災計画部門
	政策推進課長：施策・総合計画部門
	社会教育・体育課長：教育部門
	地域整備課長：技術的部門

◆ 3. 公共施設等の現状

○ 建物系公共施設

- 新耐震化基準(昭和56年[1981年])以前に建築された施設は全体の14.7%。
- 建築後30年を経過する施設は全体の48.1%。



大分類	中分類	施設数	延床面積(㎡)
学校教育系施設	学校	8	44,969.86
	その他教育施設	3	2,485.75
文化系施設	集会施設	19	6,396.03
社会教育系施設	公民館・図書館	8	6,832.33
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	6	7,120.40
	レクリエーション施設・観光施設	7	1,504.21
子育て支援施設	幼児・児童施設	2	858.07
保健・福祉施設	保健施設・福祉施設	3	4,553.87
医療施設	病院	1	3,883.00
行政系施設	庁舎	2	7,548.21
	消防施設	18	2,079.79
	その他行政系施設	2	432.61
公営住宅	公営住宅	10	17,416.41
産業系施設	産業系施設	1	659.27
その他	その他施設	3	691.06
計		93	107,430.87

○ インフラ系公共施設

町を形成する多岐にわたるインフラ施設を所有、管理している。

施設種類	施設数等	備考		
道路	町道	405,501m	1,051路線	
	農道	34,550m	79路線	
橋りょう	15m未満	136m	39橋	
	15m以上	709m	8橋	
下水道	公共下水	122,203m		
	農業集落排水	管渠	22,907m	
		建物	603㎡	1棟
公園	都市公園	971,507㎡	15箇所	
	農村公園	14,915㎡	6箇所	
	その他公園	125,956㎡	6箇所	

◆ 4. 更新費用等の見込み

○ 普通建設事業費の見込み額

財政計画に基づき算定した普通建設事業費の見込み額は、今後36年間で391億円。

○ 法定耐用年数による単純更新(建替え)費用

法定耐用年数経過により単純更新した場合の見込み額は、今後36年間で833億円。

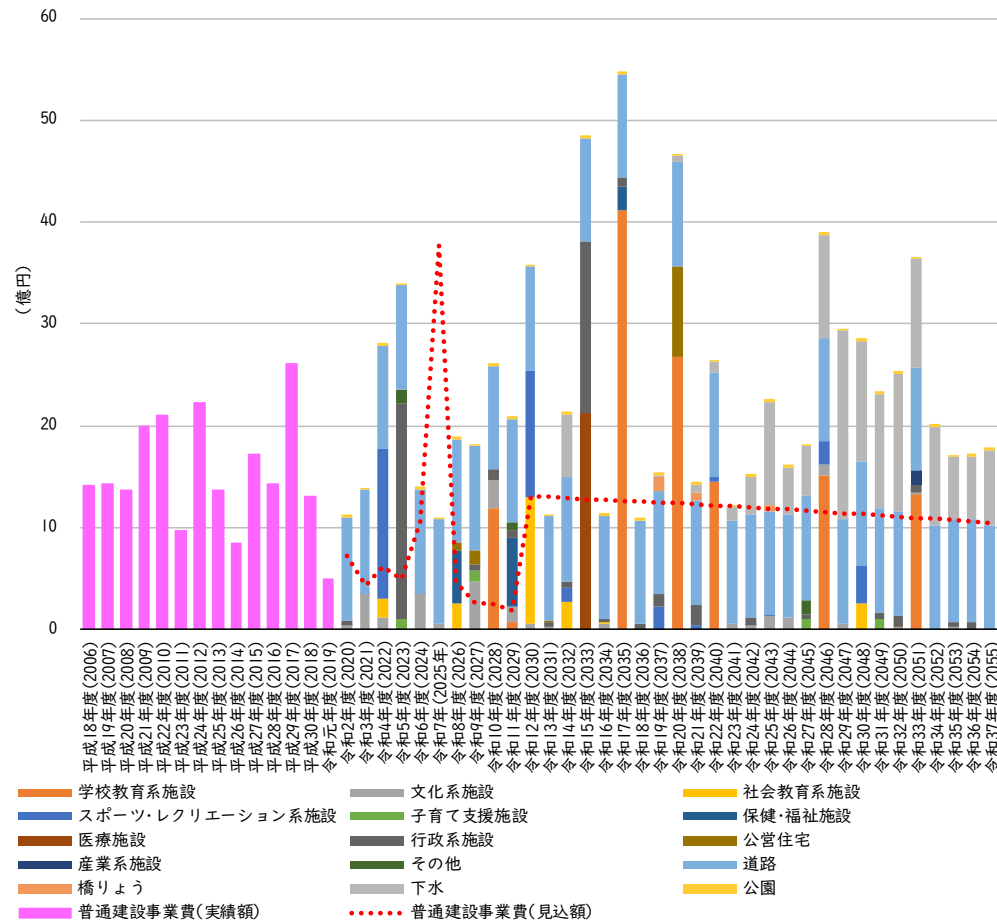
○ 長寿命化対策等費用

施設の各部位、部材の修繕周期により劣化対策を行い、長寿命化を図りながら法定耐用年数を超えて目標使用年数まで使用するとした場合の長寿命化対策等の見込み額は、今後36年間で約294億円。

○ 長寿命化対策を行った場合の効果額

全ての施設を単純更新した場合の見込み額約1,009億円に対し、目標使用年数まで使用するため長寿命化対策する場合の見込み額は約294億円となり、その差額は約716億円、70.9%の削減が見込まれる試算結果。

将来の更新費用の推計



◆5. 公共施設等の管理に関する基本方針と目標

○基本方針【建物系公共施設】

- 住民ニーズへの適切な対応
経済状況や時間の経過によって変化する住民ニーズを的確にとらえて、公共施設が最大限に有効活用されることを目指す。
- 人口減少を見据えた整備更新
新規施設の整備は最小限とし、長寿命化及び修繕を適切かつ計画的に行うことで可能な限り長期間使用できるように整備更新を行う。
- 施設の統合・複合化等により総量の縮減を検討
施設の統合・整理、遊休施設の活用、施設の複合化等によって、機能を維持しつつ施設の総量(延床面積)を縮減し、維持管理や改修等にかかるコストを縮減できるように検討する。
- 民間活力の活用によるコスト縮減を検討
民間活力を活用し、公共施設の機能を維持・向上させつつ、改修・更新コストや管理・運営コストの縮減が図れるように、指定管理者制度の導入に向けた検討と、PPP(官民連携による事業形態)の調査・研究を行う。
- 予防的修繕の実施
施設が重大な損傷を受ける前に予防的な修繕を実施することで、公共施設を維持しながら長寿命化を図り、ライフサイクルコスト(施設の建設から維持管理、解体までにかかる費用)を縮減。

○基本方針【インフラ系公共施設】

- 現状の投資額を維持
現状の投資額(一般財源)を維持し、現状の投資額の範囲内で費用対効果や経済効果を考慮し、新設及び改修・更新を実施する。
また、長寿命化及び修繕を計画的に行うことで、可能な限り長期間使用できるように整備更新を行う。
- 予防的修繕の実施
重大な損傷を受ける前に予防的な修繕を実施することで、インフラ資産を維持しながら長寿命化を図り、ライフサイクルコスト(インフラ資産の建設から維持管理、廃止までにかかる費用)の縮減を図る。

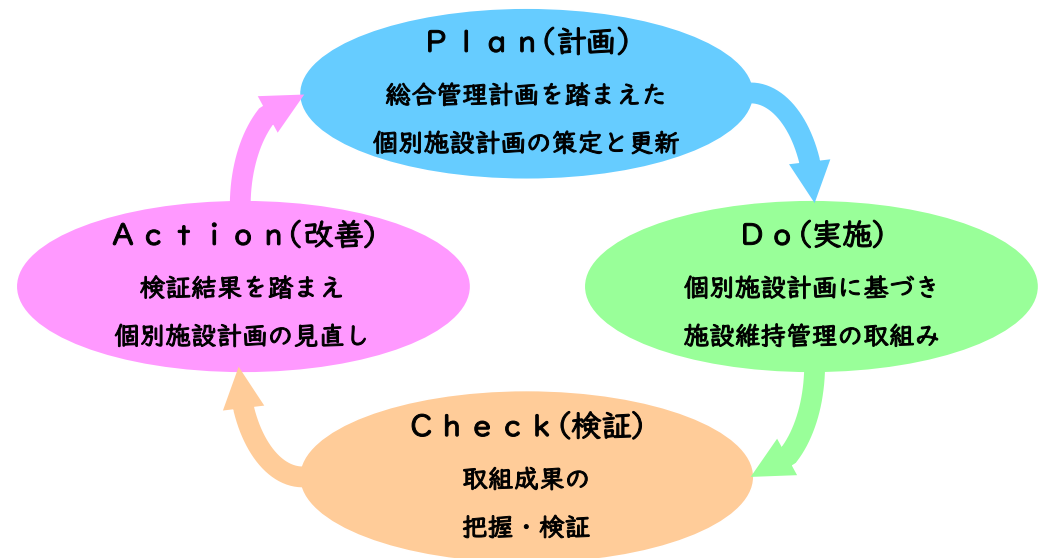
○目標

『計画期間40年間における更新費用442億円の削減』

今後36年間の試算結果では、財政計画に基づき算定した普通建設事業費の見込み額391億円に対し、法定耐用年数経過により単純更新した場合の見込み額は833億円であり、442億円が不足。このため、長寿命化対策を行いながら目標使用年数まで施設を使用し、経費を縮減する必要がある。

◆6. フォローアップの実施方針

- 実効性を確保するため、PDCAサイクルを活用して継続的な取組を行い、今後の財政状況や環境の変化に応じて、適宜見直しを行う。
- 公共施設等の適正配置の検討にあたっては、公共施設マネジメントの取組体制を通じて庁内横断的に計画の推進を図るとともに、住民や議会の方に対し随時情報提供を行い町全体で意識の共有化を図る。



おいらせ町財政管財課
平成28年11月(2016) 策定
令和4年3月(2022) 改訂